

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月1日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 正俊
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)桐山 学 (TEL)03 (6807) 3124
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	56,915	0.2	2,106	166.3	2,341	131.8	1,559	156.1
26年3月期第1四半期	56,780	8.6	791	△32.9	1,010	△27.3	609	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,107百万円 (82.5%) 26年3月期第1四半期 1,154百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.18	—
26年3月期第1四半期	7.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	167,322	117,092	68.0
26年3月期	175,992	114,173	63.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 113,697百万円 26年3月期 110,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	0.2	3,000	8.3	3,300	5.8	2,200	25.7	27.05
通期	285,000	2.6	13,000	13.5	13,600	10.9	8,300	15.5	102.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	85,381,866株	26年3月期	85,381,866株
27年3月期1Q	4,046,755株	26年3月期	4,046,553株
27年3月期1Q	81,335,258株	26年3月期1Q	82,406,401株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料につきましては、8/1(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済については、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、人件費・資材の上昇など企業の人手不足やコスト高を反映し、景気回復に弱い動きもみられました。しかしながら、今後については次第にその影響が薄れるとともに、雇用情勢が着実に改善していることや、政府・日銀による各種政策効果の発現などにより、緩やかな景気回復が期待されています。

情報通信分野においては、固定ブロードバンド市場が成熟化するなか、光回線の卸しという新たな需要拡大の動きがみられます。一方、移動通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末などが普及し、当社の主要取引先である通信事業各社は、定額料金制の導入による利用促進や新たな利用シーンの拡大に力を入れています。また、急増するトラフィックに対応するため、LTEやWi-Fiアクセスポイントなどの高速・大容量モバイルネットワークの構築・整備を急ピッチで進めています。

さらに、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に社会インフラの再構築への期待が高まるなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような事業環境の変化を積極的に捉え「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、今年度をスタートとする3ヶ年の中期経営計画（2016年度目標：売上高3,100億円、営業利益170億円、営業利益率5.5%、ROE8%以上）を策定し、積極的な事業領域の拡大と経営基盤の強化を推進しております。

当第1四半期の連結業績につきましては、NTT事業における光工事の減少はあるものの、マルチキャリア事業におけるLTE工事の拡大、環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業における太陽光発電設備の構築やEV充電器の設置、大学・企業等における大型ネットワーク工事等の拡大により受注高は700億6千1百万円（前年同四半期比3.8%増）、売上高は569億1千5百万円（前年同四半期比0.2%増）と増収となりました。また、損益面につきましては、利益率改善や間接費削減等により、営業利益は21億6百万円（前年同四半期比166.3%増）、経常利益は23億4千1百万円（前年同四半期比131.8%増）、四半期純利益は15億5千9百万円（前年同四半期比156.1%増）と増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、手元流動資金や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末と比べて86億6千9百万円減少し1,673億2千2百万円となりました。

負債は、工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ115億8千8百万円減少し502億3千万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間において配当金の支払等があったものの、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ29億1千8百万円増加し1,170億9千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.0%（前連結会計年度末は63.0%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,479百万円減少、退職給付に係る資産が1,039百万円増加、利益剰余金が1,620百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

退職給付制度の移行

一部の連結子会社においては、平成26年4月1日付で確定給付年金制度及び退職一時金制度から、確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

当制度移行に伴い、当第1四半期連結累計期間の特別利益(退職給付制度改定益)として516百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,627	24,794
受取手形・完成工事未収入金等	83,296	58,476
未成工事支出金等	19,851	24,750
繰延税金資産	2,550	2,597
その他	2,713	2,653
貸倒引当金	△28	△15
流動資産合計	126,009	113,256
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,023	9,868
土地	17,615	17,641
建設仮勘定	44	136
その他(純額)	1,876	2,009
有形固定資産合計	29,559	29,656
無形固定資産		
のれん	598	591
ソフトウェア	2,796	2,675
その他	187	176
無形固定資産合計	3,583	3,443
投資その他の資産		
投資有価証券	9,409	9,876
長期貸付金	147	173
退職給付に係る資産	3,243	7,643
繰延税金資産	1,562	743
敷金及び保証金	1,093	1,141
その他	1,616	1,631
貸倒引当金	△233	△243
投資その他の資産合計	16,839	20,966
固定資産合計	49,982	54,066
資産合計	175,992	167,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,662	24,858
短期借入金	—	167
1年内返済予定の長期借入金	64	49
未払法人税等	2,959	633
未成工事受入金	1,388	2,255
工事損失引当金	450	363
賞与引当金	4,278	2,530
役員賞与引当金	78	30
完成工事補償引当金	14	13
その他	5,678	6,997
流動負債合計	49,575	37,901
固定負債		
長期借入金	60	53
繰延税金負債	778	1,078
再評価に係る繰延税金負債	44	44
役員退職慰労引当金	175	163
退職給付に係る負債	9,926	8,341
資産除去債務	59	60
負ののれん	268	201
長期未払金	329	1,827
その他	600	558
固定負債合計	12,243	12,328
負債合計	61,818	50,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	76,775	79,142
自己株式	△2,623	△2,624
株主資本合計	107,098	109,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971	2,309
土地再評価差額金	△101	△101
為替換算調整勘定	56	64
退職給付に係る調整累計額	1,802	1,959
その他の包括利益累計額合計	3,729	4,231
少数株主持分	3,345	3,395
純資産合計	114,173	117,092
負債純資産合計	175,992	167,322

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	56,780	56,915
完成工事原価	51,206	50,104
完成工事総利益	5,574	6,811
販売費及び一般管理費	4,783	4,704
営業利益	791	2,106
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	96	110
負ののれん償却額	67	66
不動産賃貸料	13	5
保険解約返戻金	65	11
その他	30	67
営業外収益合計	276	266
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	32	11
不動産賃貸費用	10	16
その他	10	1
営業外費用合計	56	31
経常利益	1,010	2,341
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
退職給付制度改定益	—	516
その他	—	44
特別利益合計	0	560
特別損失		
固定資産除却損	39	5
持分変動損失	—	62
その他	23	25
特別損失合計	62	93
税金等調整前四半期純利益	948	2,809
法人税等	286	1,203
少数株主損益調整前四半期純利益	662	1,605
少数株主利益	53	45
四半期純利益	609	1,559
少数株主利益	53	45
少数株主損益調整前四半期純利益	662	1,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	339
退職給付に係る調整額	—	154
持分法適用会社に対する持分相当額	34	7
その他の包括利益合計	492	501
四半期包括利益	1,154	2,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,099	2,061
少数株主に係る四半期包括利益	55	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。